

国内・国外大学における地域経済研究機関の現状と課題¹⁾

広島大学経済学部
戸田 常一

呉大学社会情報学部
平尾 元彦

1. はじめに

現在、国内の大学理工系学部においては産官学連携による共同研究の実施など、大学と社会との連携が様々な形で動きだした。一方、人文・社会科学系の学部においても、とりわけ地方圏の大学において、地域発展のための研究レベルでの貢献が期待されており、こうした社会からの要請に明示的にこたえるために学内に研究機関を設置する大学は数多い。

本調査研究は、国内大学における地域経済関係の研究機関の活動実態と課題を把握し、広く大学における教育・研究のあり方を地域社会との関係のもとで考える基礎研究であるとの位置づけのもと、国内大学・短期大学の地域経済研究機関として77機関を対象としてアンケート調査を実施し、30ほどの機関に対して実際に研究機関を訪問してヒアリング調査を実施した。また、比較のために外国の同種の研究機関にアンケート調査を行い42機関から回答を得た。ただし、対象機関の選定にあたっては、ホームページ検索や、本調査研究分担者の縁故にもとづいて行った。結果的に送付先が欧米に偏重したことは今回の調査の限界となっている。この前提のもとではあるが、国内外の比較においていくつかの興味深い知見が得られた。

以下、アンケート調査の結果を中心として、いくつかの観点からその活動実態と課題を整理し、地域経済研究機関の今後の方向性をさぐっていきたい。

* アンケート調査の概要

国内調査 : 国内大学・短期大学の地域経済研究機関として77機関を選定し、郵送にて実施(1998年10月)。回答40機関。回収率51.9%

国外調査 : 全世界の大学の地域経済研究機関として147機関をホームページ等の情報から選定し、郵送にて実施(1998年12月)。回答42機関(北米23, 欧州16, その他3)。回収28.6%

1) 本稿は、平成10年度文部省科学研究費補助金(萌芽的研究:課題番号10873006)による研究成果報告書『大学の社会貢献に関する実態調査-地域経済研究機関の社会的役割を中心として-』(研究代表者:戸田常一, 1999年3月)を加筆修正して報告するものである。同調査研究は、広島大学経済学部附属地域経済研究センター(当時)の研究員・客員研究員12名の共同研究の成果であり、今回とりよめを担当した2名が報告する

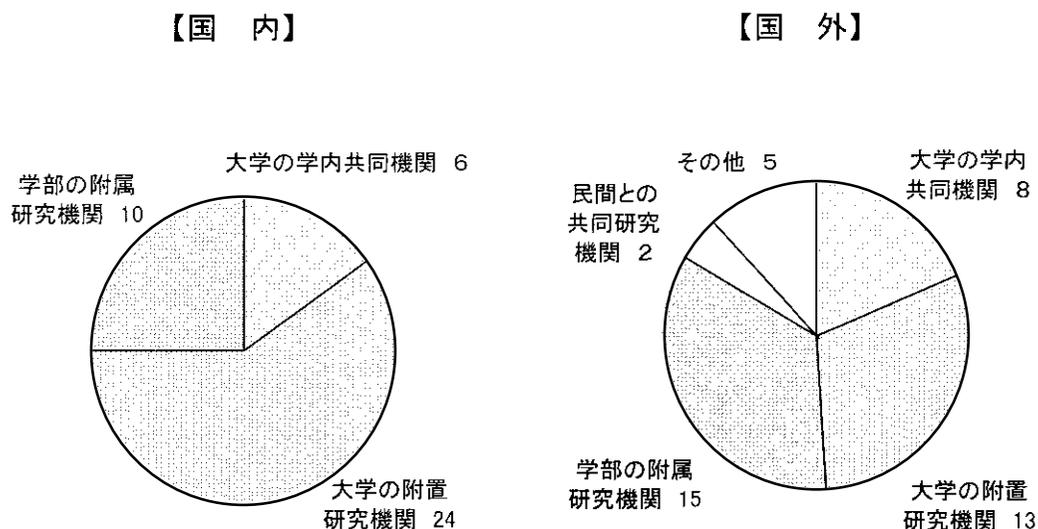
2. 研究機関の組織と活動資金

(1) 組織形態

研究機関の組織形態に関して、国内アンケート調査によると、学内共同研究機関が6機関（茨城大学地域総合研究所、滋賀大学共同研究センター、松山大学総合研究所など）、大学の附置研究機関となるものが24機関（青森公立大学地域研究センター、北九州大学北九州産業社会研究所、鹿児島経済大学附属地域総合研究所など）、学部の附属研究機関が10機関であった。ただし、このなかには単科大学も多くあり、学部附属の形態はとっていないものの、実質上は学部が運営主体となるところもいくつか含まれる。なお、民間との共同研究機関は0件であり、すべてが大学内の機関である。

国外アンケートでは、学部の附属研究機関、大学の附置研究機関、大学の学内共同機関の順で多く、これらはいずれも大学が単独で主体性をもって研究活動をしている機関である。今回のアンケート調査では、イギリスをはじめとして欧州で学部附属の研究機関が比較的多く、アメリカ合衆国において大学の附置研究機関が多いとの結果が得られた。また、大学が民間との共同で研究機関をもつ形態は、ドイツのマックス・プランク研究所に属する「進化経済ユニット（Evolutionary Economics Unit）」、大韓民国の釜山大学が地元の東南銀行と共同設置した「釜山発展研究院（Pusan Development Institute）」がこれに相当する。

図1 研究機関の学内組織形態



その他の形態として回答されているものとして5つの機関がある。ひとつは、米国・イリノイ大学がシカゴ連邦銀行とジョイント・ベンチャーとして設立した「地域経済応用研究所 (Regional Economic Applications Laboratory)」である。また、アメリカ合衆国内において類似した4つの地域開発センターが協力して研究事業が進められているが、アイオワ大学に設置される「北中央部地方開発センター (North Central Regional Center for Rural Development)」とオレゴン大学に設置される「西部地方開発センター (Western Rural Development Center)」がこのネットワークに含まれる。いずれも連邦政府もしくは外部からの研究資金で運営されている。

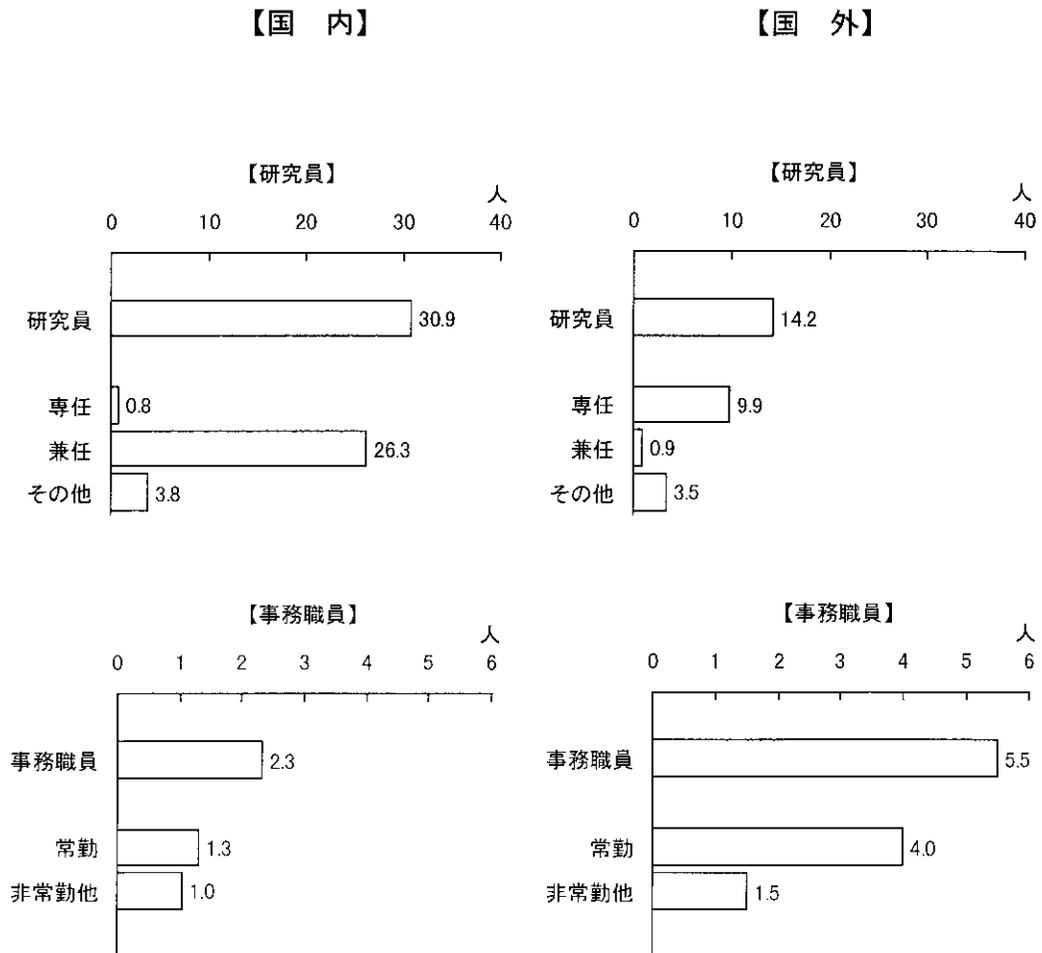
国内アンケート調査の結果と比較すると、違いは明確である。日本では、大学の附属研究機関のシェアが大きく、また、民間との共同やその他の組織形態の例が見られない。少なくとも組織形成の多様化という点では遅れをとっていると言えよう。

(2) 研究機関のスタッフ

国内大学の地域経済研究機関には、専任の研究スタッフがいないところが多いのが現状である。とくに各研究機関とも地域社会との研究交流を図り、受託研究など地域の要請に応えたいという方向性はあるものの、専任研究員がいないために活動が十分ではないところが多い。国内アンケート調査では、一研究機関平均の研究員数は30.9人であるが、このうち専任研究員は0.8人にすぎない。専任研究員をおく機関は、北九州大学北九州産業社会研究所、名古屋市立大学経済学部附属経済研究所、青森公立大学地域研究センター、神戸商科大学経済研究所、日本福祉大学知多半島総合研究所、鳥取女子短期大学北東アジア文化総合研究所など一部機関（今回のアンケート調査では13機関）にとどまっており、多くは学部教員の兼任により運営されている。そのほかに、学外の研究者の参加を受けて研究を実施する機関もある。例えば、沖縄国際大学産業総合研究所では、特別研究員として75名、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターでは、客員研究員として15名が学外の研究スタッフとして参加するなど、学内にない専門分野、あるいは他地域との連携を進めるために有効な方法となっている。なお、国内研究機関の事務職員は一機関平均2.3人、うち常勤職員が1.3人、非常勤ほか（臨時・ボランティアなど）が1.0人である。事務職員がいない組織も40機関中7機関存在する。

一方、国外アンケート調査によると、一機関平均の研究員数は14.2人であり、うち7割近くは専任の研究員である。日本の場合は、研究員数こそ30.9人と多いが、専任の研究員はこのうち約3%と皆無に近いのが実態である。事務職員について研究員一人当りみると、外国では0.38人であるが、日本では0.07人とかなり差がある。しかも事務職員のうちで常勤職員の割合については、外国機関は73%であるが、国内機関は56.5%と少なくなっている。研究機関での専念した研究遂行のための条件整備は、日本は大変貧弱な状況と言える。

図2 研究機関の研究者・事務職員数（一機関平均）



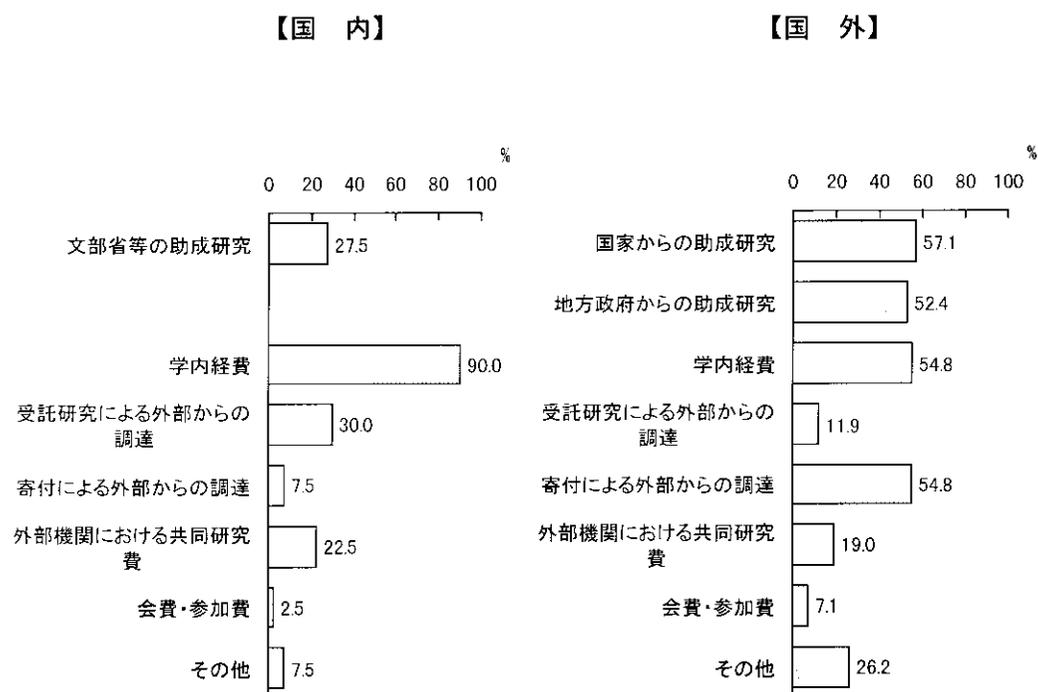
(3) 研究活動資金

研究活動費については、国内アンケート調査によると、36機関（90.0%）で学内経費を活用し、11機関（27.5%）が科学研究費等による文部省等の助成研究を実施する。地域社会からの資金の受け入れという点では、12機関（30.0%）が受託研究を実施、9機関（22.5%）が外部機関における共同研究費を研究活動に活用する。さらに、寄付による外部からの調達も3機関（7.5%）ある。しかし、多くの研究機関では、学内経費あるいは文部省等の助成研究に限られ、研究資金が十分確保できないという悩みをもつ。

外国の研究機関においては、国家からの助成研究（57.1%）、地方政府からの助成研究（52.4%）、学内経費（54.8%）、寄附による外部からの調達（54.8%）がほぼ均等な回答率となっており、外部機関との共同研究や受託研究による外部からの調達とあわせて、多様な資金源が見られる。日本の場合には、学内経費が90.0%と卓越しており、大学からの一定の資金が安定して確保されているとみられるが、外部資金を導入するのは、国

外機関に比べて極めて少ない。日本における国や地方政府における助成制度や寄付などによる税制面での減免制度の状況によっても大きく規定されるが、わが国の研究機関において研究資金の確保の状況は、外国の研究機関と大きくかけ離れている。

図3 研究活動費（複数回答）

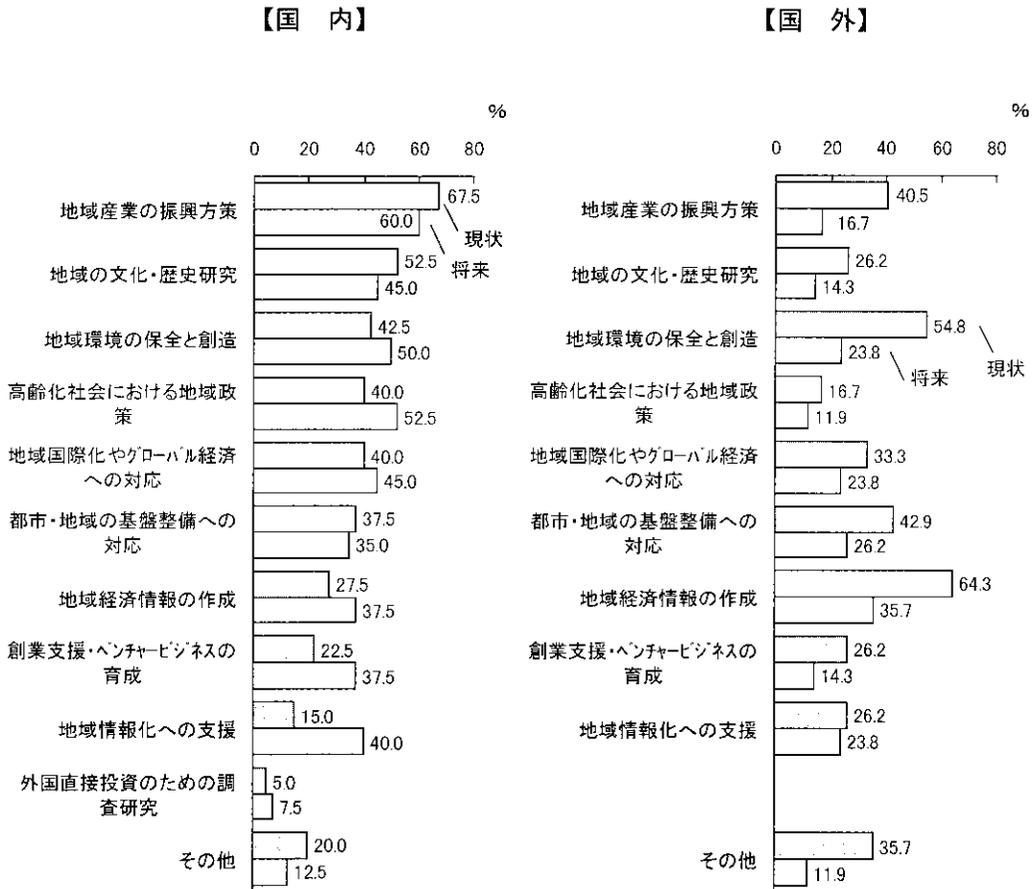


3. 研究上の重点課題

アンケート調査では、各研究機関の研究上の重点課題を現状と将来について質問した。

国内研究機関における現状の重点課題として、最も多くの研究機関があげたのは「地域産業の振興方策」(67.5%)であり、「地域の文化・歴史研究」(52.5%)がこれに続く。今回調査対象となった研究機関は、経済学部・商学部、あるいは文学部がその母体となったところが多く、その意味で、地域産業の研究、文化・歴史にかかわる基礎的研究に重点的に取り組んでいることは当然のことといえるだろう。しかしながら、大学を取り巻く環境は変化しており、現代的な地域課題への研究上の対応が求められている。

図4 研究上の重点課題（現状および将来）



このことを反映して、将来の重点課題のなかで現状と比較してその割合が上昇しているものは、「地域環境の保全と創造」「高齢化社会における地域政策」「地域国際化やグローバル経済への対応」「地域経済情報の作成」などである。なかでも「創業支援・ベンチャービジネスの育成」や「地域情報化への支援」はその割合を大きく拡大させており、これらの点は、現状ではまだ実行していないものの、将来の重要な課題となっている。

外国の機関においては、現在の重点課題として、「地域経済情報の作成」、「地域環境の保全と創造」、「都市・地域の基盤整備への対応」、「地域産業の振興方策」などがあげられ、日本の機関とはやや異なる。これらの重点課題は、将来、いずれも解決の方向に向かうととらわれているのか、もしくは将来というタイムスパンを長くとられているためか、どの項目についても将来の重点課題としての指摘率は低下している。これに対し、日本の研究機関では、多くの課題について社会貢献の重要性が将来拡大するものと回答されている。

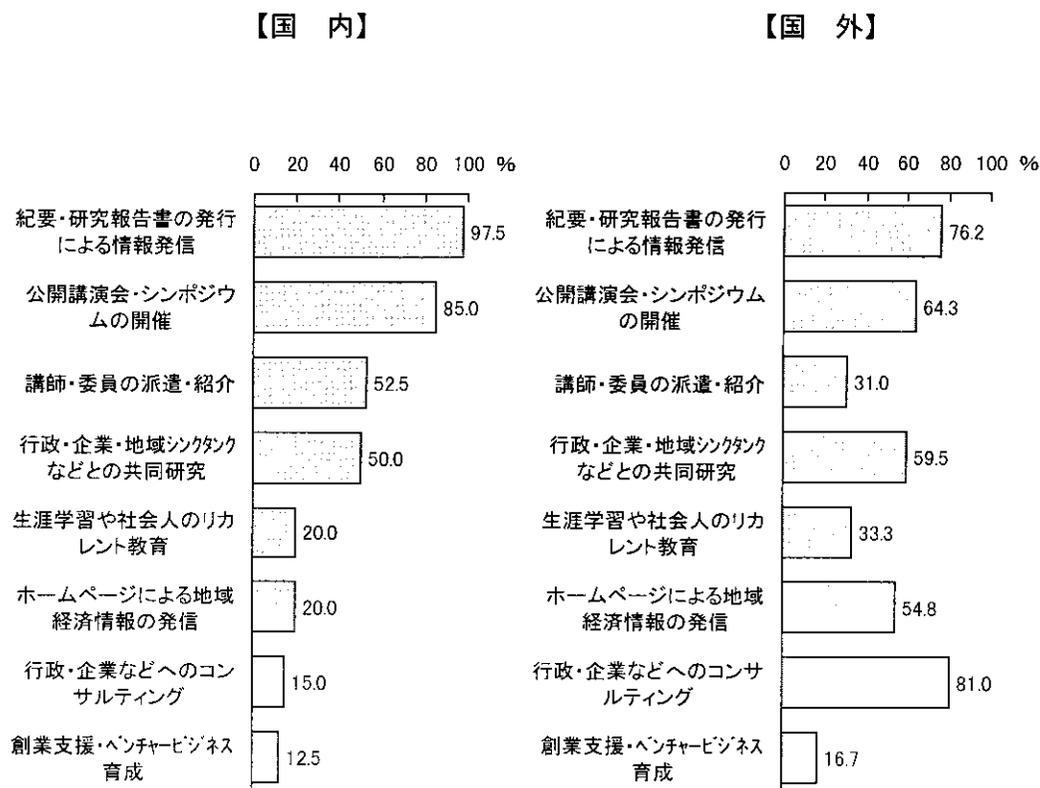
4. 地域社会との連携

地域経済研究機関は、地域社会との連携を深めるためにどのような活動を行っているのだろうか。国内・国外ともにアンケート調査で地域社会や地域企業との協力体制を質問したところ、図5のような結果が得られた。

国内研究機関において最も多い回答は「紀要・研究報告書の発行による情報発信」で、39機関（97.5%）で実施されている。実施していないとする1機関は、新設の研究機関であり、研究成果がまとまりしだい発行する予定であるので、すべての機関でこうした情報発信がなされているとみてよい。また、34機関（85.0%）が「公開講演会・シンポジウムの開催」を行っており、講演会等は、地域との連携をはかるうえでの重要な手法となっていることがわかる。続いて、「講師・委員の派遣・紹介」、「行政・企業・地域シンクタンクなどとの共同研究」が続くが、いずれも50%程度であり、こうした地域社会との直接的連携に取り組む機関は、ほぼ半数という結果となった。

一方、外国研究機関において顕著な協力体制は、「行政・企業などへのコンサルティング」であり、34機関（81.0%）が取り組む。国内研究機関でこれを実施するのは15.0%

図5 地域社会や地域企業との協力体制（複数回答）

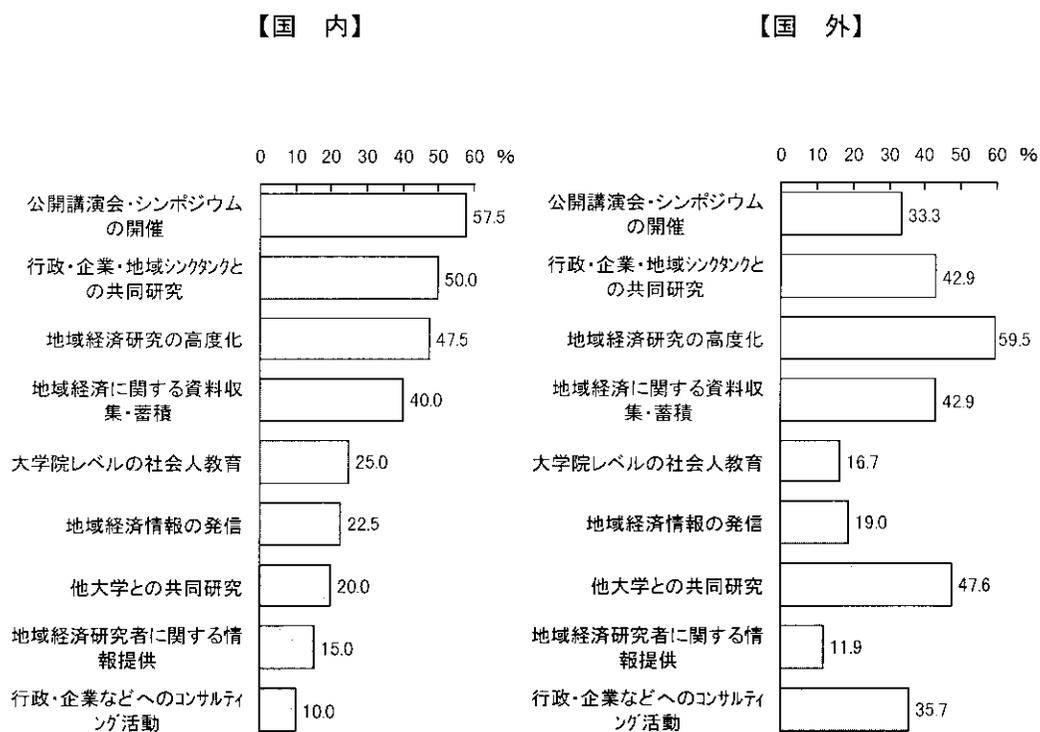


にすぎず、国内外で大きな違いを示している。外国においても、「紀要・研究報告書の発行による情報発信」、「公開講演会・シンポジウムの開催」を実施する機関は多く（ただし、日本より実施率は低い）、コンサルティングに続く実施率を示す。このほか、とくに日本との違いで言うと、「ホームページによる地域経済情報の発信」は、外国54.8%に対して、日本は20.0%である。ホームページの活用という点でも大きな違いがあらわれている。

5. 地域経済研究機関の方向性

今後の地域経済研究機関の方向性をさぐるため、アンケート調査において、各研究機関の強化すべき活動を3つ限定でたずねた。その結果、国内においては、「公開講演会・シンポジウムの開催」が最も多く23機関（57.5%）であった。すでに大学の社会貢献の一形態として公開講演会・シンポジウムの開催は確立しており、今後もこれらを強化していくと考える機関が多い。しかしながら、これとて半数強の機関があげたにすぎず、全体的に今後の方向性については、意見がわかれている。このほか「行政・企業・地域シンクタンクとの共同研究」を強化するとした機関が20機関（50.0%）、「行政・企業な

図6 社会貢献を促進するために今後強化すべきと考える活動（3つ限定）



どへのコンサルティング」が4機関（10.0%）であり、共同研究推進をめざす機関は約半数にすぎない。研究機関の多くは、人員や組織上の問題を抱えており、現体制での産官学連携の困難さを示唆しているものといえるだろう。もちろん、産官学の共同事業のみが社会貢献のあり方という訳ではない。「地域経済研究の高度化」（47.5%）、「地域経済に関する資料収集・蓄積」（40.0%）、「地域経済情報の発信」（22.5%）に代表されるように、大学の地域研究の成果を社会に還元することに力をいれていくとする機関も多い。また、「大学院レベルの社会人教育」を強化項目としてあげたのは10機関（25.0%）であったが、調査対象大学には大学院を有していない、その予定のないところが含まれる。すでに大学院を有する大学、および大学院設置を計画する大学の研究機関においては、これを重視する大学が多い。

外国の研究機関においては、「地域経済研究の高度化」、「他大学との共同研究」、「地域経済に関する資料収集・蓄積」、「行政・企業・地域シンクタンクとの共同研究」などが強化すべき課題と指摘される。日本との比較においては、「公開講演会・シンポジウムの開催」をあげる機関が少なく、「他大学との共同研究」、「行政・企業などへのコンサルティング活動」を強化すべきと考える機関が多いことが特徴となっている。

6. おわりに

産官学の連携が地域社会の重要な課題となるなかで、大学の理工系学部においては、共同研究の実施や技術移転など新産業創造のための連携がすでに実行されている。一方、地域社会からの要望は多様であり、まちづくりへの提案、新産業育成方策、国際化・情報化への対応など人文・社会科学系分野においても地域との連携が求められており、その期待は大きい。

大学側もこれに応えるべく地域経済研究機関を設置して、組織としての取り組みを明確化しはじめた。近年、地域からの期待の高まりとともに、新たな研究機関設置の増加は、この証左であろう。「大都市と比較して、地方は研究機関が少ないため、大学に対する要望が多岐にわたる。シンクタンク機能もそのひとつで、経済的にも、地域の事情に明るいという点からも、地域の大学が地域貢献する意義は大きい。とくに理工系大学との連携は地域でも進んできているが、今後、社会科学系大学の役割がもっと注目されてよい」（東日本国際大学地域研究所）との意見に代表されるように、人文・社会科学系研究者による地域研究を通じた社会貢献に対する地域の期待は大きいといえるだろう。

同時に、大学の地域経済研究機関および地域研究者による、行政や地域シンクタンクの政策立案能力の向上への貢献も評価されるべきである。地方分権型社会を迎えようとする今、地域の問題を地域で考える能力は極めて重要であり、そこに大学がかかわる必要性は高い。地域頭脳のレベルアップにおいても、地域経済研究機関の役割は大きいといえるだろう。しかしながら、国外研究機関との比較において明らかにされたように、

組織体制の脆弱性など、その課題は多い。日本の大学においても、大学の客観性・中立性・独立性という特徴をもって、地域研究の推進と人材育成の役割を担う強力な機関となることが望まれている。

本論は、1998年度に広島大学経済学部附属地域経済研究センターが実施した『大学の社会貢献に関する実態調査－地域経済研究機関の社会的役割を中心として－』のなかから、国内と国外の比較を中心に、地域経済研究機関の現状と課題を明らかにしたものである。今回の調査研究では、国外アンケート調査において回答のあった研究機関の多様性と国や地域的な偏り、日本の研究機関を念頭においた調査票の設計から生じた制約など、多くの課題が残っている。そのなかで、十分でないにしても、国外の研究機関、とくに欧米の研究機関の組織、社会貢献からみた研究内容や課題認識など、多くの点で日本の研究機関との対比的な特徴が明らかにされた。そのすべてが欧米に遅れをとっているものと解釈することは妥当ではないが、日本の大学における地域経済研究機関の方向性を考えるひとつの素材はつくり得たものとする。本研究はまだ萌芽的研究という位置づけにあり、今後、本格的な調査研究が必要であろう。